

第三セクターの経営情報について

平成27年8月6日

港湾空港局港営課

報告対象団体		北九州埠頭株式会社
会社概要	会社の事業内容	(1) 港湾施設性能維持外業務、 港湾施設管理運営業務（市からの受託事業） (2) 田野浦特定埠頭の管理運営 (3) 北九州リサイクルポートの管理運営 (4) 新門司マリーナの経営 (5) 船舶給水販売 等
	資本金額	10,000 千円
	本市の出資額	5,120 千円
	本市の出資割合	51.2 %
	従業員数	38 人
営業報告の要点		市からの受託事業であるガントリークレーン等の性能維持管理業務、港湾施設に関する管理運営補助業務などの中核事業を展開するとともに、田野浦特定埠頭や北九州リサイクルポートの管理運営、新門司マリーナの経営などを自主事業として行った。 当期の売上高は、398,105千円（前期比▲16,767千円、▲4.0%）となった。
収支状況の要点	当期純利益（損失）	20,168 千円
	前年度との比較	○営業利益は、27,521千円で、 前期比 3,398千円（+14.1%）の増益となった。 ○経常利益は、32,564千円で、 前期比 8,680千円（+36.3%）の増益となった。 ○当期純利益は、20,168千円で、 前期比 1,774千円（+9.6%）の増益となった。
	その他 （剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など）	
利益（損失）処分	当期末処分利益（損失）	304,158 千円
監査報告		監査役2名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。
議案		第1号議案 第58期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表承認の件 第2号議案 第58期剰余金配当案承認の件 第3号議案 取締役辞任に伴う後任取締役選任の件 第4号議案 監査役任期満了に伴う後任監査役選任の件 第5号議案 第59期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)予算承認の件 いずれの議案も異議なく承認可決

（平成27年3月31日現在）

第 5 8 回 定 時 株 主 総 会

平成 2 7 年 6 月 1 7 日 (水)

北九州埠頭株式会社

事業報告

第58期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. 事業の概況

○ 当期の経済状況は、消費増税後の落ち込みから持ち直し、雇用、所得関連が改善傾向を示すなか、輸出数量の回復と円安による収益の改善を背景に回復の動きがみられる等、大企業の景況感は概ね改善傾向で推移しました。

一方、非製造業や中小企業の業況は、一部には持ち直しの動きが見られるものの、円安によるコスト高や先行きの不透明感から慎重な姿勢も根強く、依然、消費増税分や物価上昇分を吸収できるような状況にはなく、横ばいの動きが継続しております。

このような状況のなか、当社といたしましては北九州市からの受託事業を柱としながらも、自主事業の効率化、業務執行体制の強化に取り組んでまいりました。

当社の受託事業の概況といたしましては、北九州市から港湾施設性能維持外業務、港湾施設管理運営業務を受託し、当社の中核事業として実施しました。

○ 受託事業の実施に当たりましては、市から与えられたミッションを確実に遂行するために、港湾施設の安定稼働の実現、効率的な運営、港湾利用者の利便性の向上に努めました。

また、自主事業では、新門司マリーナ施設運営業務、田野浦特定埠頭運営業務、船舶給水販売業務、若松月極駐車場業務等の事業を実施しました。

事業の実施にあたり、経費抑制等の収益向上に努めた結果、当期の総収入は前事業年度比3.6%減の403,530千円、営業利益は前事業年度比14%増の27,522千円、税引前当期純利益は前事業年度比18.6%増の32,540千円となりました。

なお、事業別及び部門別の収入実績は次のとおりです。

○部門別収入実績

事業別	部門別	収 入		増減率
		当 期	前 期	
受託事業	港湾施設性能維持外業務	233,893,991 円	234,538,998 円	△ 0.3%
	港湾施設管理運営業務	79,065,000 円	79,260,000 円	△ 0.2%
	保守点検業務受託料	-	1,259,000 円	△ 100.0%
	合 計	312,958,991 円	315,057,998 円	△ 0.7%
自主事業	経営委任施設管理運営業務	131,616 円	134,378 円	△ 2.1%
	船舶給水販売業務	5,397,084 円	5,041,431 円	7.1%
	若松月極駐車場業務	7,367,727 円	7,399,675 円	△ 0.4%
	新門司マリーナ施設運営業務	42,118,259 円	41,386,957 円	1.8%
	田野浦特定埠頭運営業務	27,951,862 円	28,432,245 円	△ 1.7%
	リサイクルポート施設運営業務	-	191,593 円	△ 100.0%
	施設維持収入	-	15,759,992 円	△ 100.0%
	その他業務収入	2,180,312 円	1,469,500 円	48.4%
	合 計	85,146,860 円	99,815,771 円	△ 14.7%
営業収入合計		398,105,851 円	414,873,769 円	△ 4.0%
営業外収益他		5,423,874 円	3,760,190 円	44.2%
総 収 入		403,529,725 円	418,633,959 円	△ 3.6%

2. 主要自主事業の部門別概況

○船舶給水販売業務

田野浦埠頭における入港船舶が微増したことにより、販売収入が前期比約 7.1%の増収となりました。

○若松月極駐車場業務

当期 3 月末の契約台数は 129 台で前期 3 月末比で 3 台減となったものの、大幅な減少が見られず、一年を通じて契約台数が安定的に推移していることから、過去から行ってきた周辺駐車場との競合対策により減少傾向に歯止めがかかっているものと思われます。

8. 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

区分	従業員数	前期末比増減
社員	14名	6名増
嘱託員	23名	増減無
出向職員	1名	増減無
合計	38名	6名増

9. 主要な借入先（平成27年3月31日現在）

借入先	借入残高
北九州銀行 門司支店	20,254,000円
設備資金 平成18年4月14日借入 50,000,000円（リサイクルポート整備）	

10. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項は有りません。

11. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項は有りません。

12. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項は有りません。

13. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項は有りません。

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 344,111,296】	【流動負債】	【 73,818,772】
現金及び預金	299,232,977	一年以内返済長期借入金	3,336,000
貯蔵品	9,626,000	未払金	24,065,757
前払費用	6,789	前受金	19,958,131
未収金	35,245,530	預り金	75,884
【固定資産】	【 113,407,636】	未払法人税等	8,118,400
(有形固定資産)	(111,352,152)	賞与引当金	5,400,000
建物	115,188,321	未払消費税等	12,864,600
建物付属設備	26,263,867	【固定負債】	【 67,441,491】
構築物	15,156,922	長期借入金	16,918,000
車輛運搬具	13,584,175	退職給付引当金	50,523,491
工具器具備品	23,942,428		
リサイクルポート施設	47,600,000	負債の部合計	141,260,263
田ノ浦特定埠頭施設	51,300,952		
減価償却累計額	△181,684,513	純資産の部	
(無形固定資産)	(272,834)	【株主資本】	【 316,258,669】
電話加入権	62,000	(資本金)	(10,000,000)
ソフトウェア	210,834	資本金	10,000,000
(投資その他の資産)	(1,782,650)	(利益剰余金)	(306,658,669)
敷金	1,671,600	利益準備金	2,500,000
預託金	111,050	繰越利益剰余金	304,158,669
		(自己株式)	(△400,000)
		自己株式	△400,000
		純資産の部合計	316,258,669
資産の部合計	457,518,932	負債及び純資産の部合計	457,518,932

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
性能維持外業務受託料	233,893,991	
管理運営業務受託料	79,065,000	
燐 鉍 石 業 務 収 入	131,616	
船 舶 給 水 収 入	5,397,084	
駐 車 場 収 入	7,367,727	
マリーナ保管料	29,248,133	
マリーナテナント料	9,789,377	
マリーナ施設利用料	3,080,749	
田野浦特定埠頭施設収入	27,951,862	
その他の業務収入	2,180,312	398,105,851
【売 上 原 価】		
売 上 原 価	104,776,929	
合 計	(104,776,929)	104,776,929
売 上 総 利 益		(293,328,922)
【販売費及び一般管理費】		265,807,180
営 業 利 益		(27,521,742)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	14,999	
賞与引当金取崩益	5,160,000	
雑 収 入	248,875	5,423,874
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	381,509	381,509
経 常 利 益		(32,564,107)
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 除 却 損	23,652	23,652
税引前当期純利益		(32,540,455)
法人税、住民税及び事業税		12,372,000
当 期 純 利 益		(20,168,455)

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

売 上 原 価

科 目	金 額	円
【営業経費】		
給水作業料	1,402,660	
給水施設使用料	86,924	
船舶水道料	2,004,400	
保守点検作業料	36,374,700	
クレーンワイヤーロープ費	13,889,000	
クレーン消耗品費	14,868,281	
ワイヤーロープ取替作業料	5,819,700	
借地料	9,929,608	
駐車場管理料	738,884	
マリーナ施設業務委託料	15,081,549	
マリーナ施設使用料	4,581,223	104,776,929
総 営 業 費		(104,776,929)
売 上 原 価		(104,776,929)

株主資本等変動計算書

自平成26年4月1日至平成27年3月31日 単位 円

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000,000	2,500,000	284,158,214	286,658,214	△400,000	296,258,214	296,258,214
当期変動額							
利益剰余金の配当			△168,000	△168,000		△168,000	△168,000
当期純損益金			20,168,455	20,168,455		20,168,455	20,168,455
当期変動額合計			20,000,455	20,000,455		20,000,455	20,000,455
当期末残高	10,000,000	2,500,000	304,158,669	306,658,669	△400,000	316,258,669	316,258,669

個 別 注 記 表

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
正社員に対して支給する夏季賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。なお、嘱託員等の社員については単年度毎の雇用契約となっているため、これには該当しておりません。
- ② 退職給付引当金
社員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

II. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 181,684千円 |
| 2. 金銭債務 | |
| 長期借入金 | 16,918千円 |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 3,336千円 |

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------------------------------|------------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 250株 |
| 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 | 10株 |
| 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 | |
| 平成26年6月23日の定時株主総会において、次の通り決議されました。 | |
| ① 配当金の総額 | 168,000円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 700円 |
| ④ 基準日 | 平成26年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成26年6月24日 |

監査報告書

私たち監査役は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度決算に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。

その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第4条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図るとともに、会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成27年5月28日

北九州埠頭株式会社

監査役 下川 明人

監査役 兵働 禎三